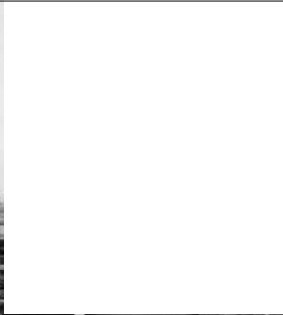




1



2



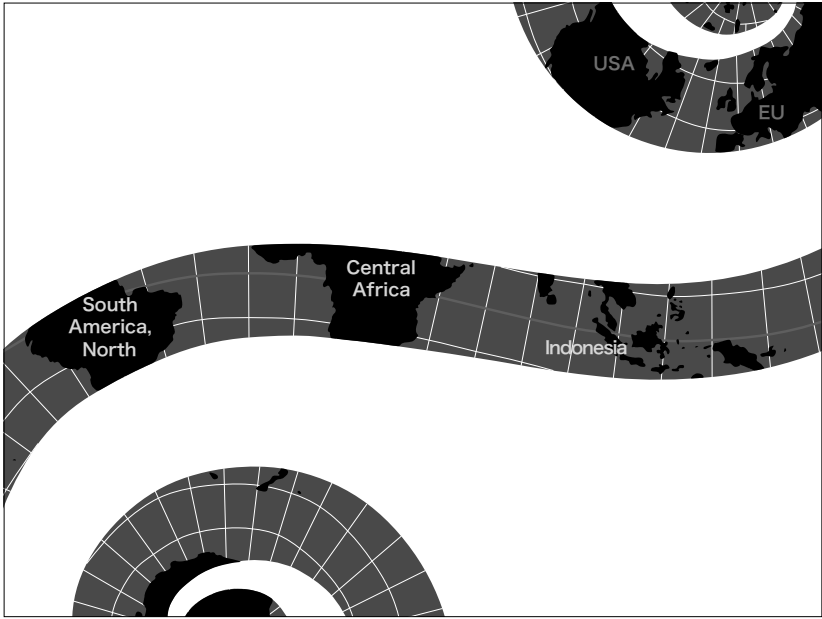
昭和33年7月



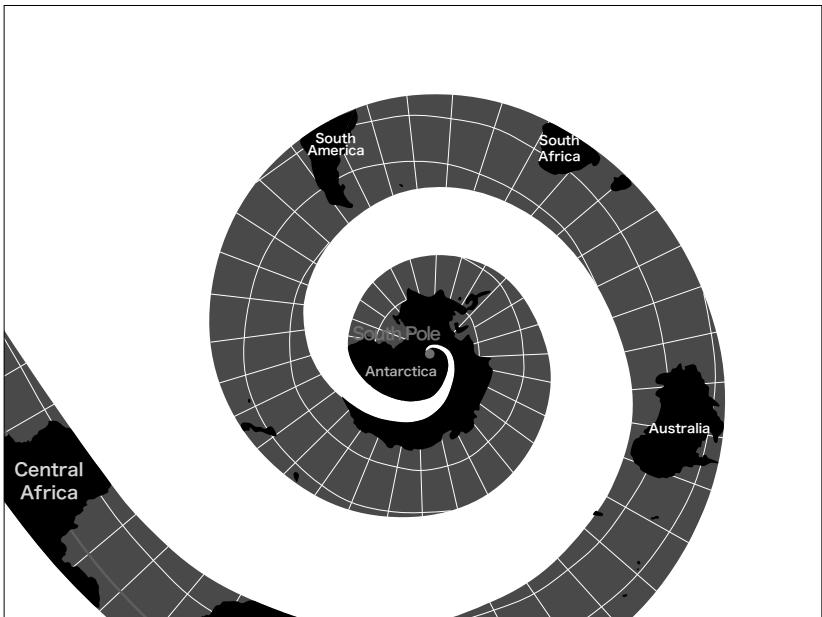
Contents

- 1 はじめに 自己紹介
- 2 Apple Map
- 3 逆さ日本列島
- 4 City Region
- 5 まちづくり事例
社会的包摂とテーマ縁コミュニティ
- 6 むすび 都市再生・地域再生

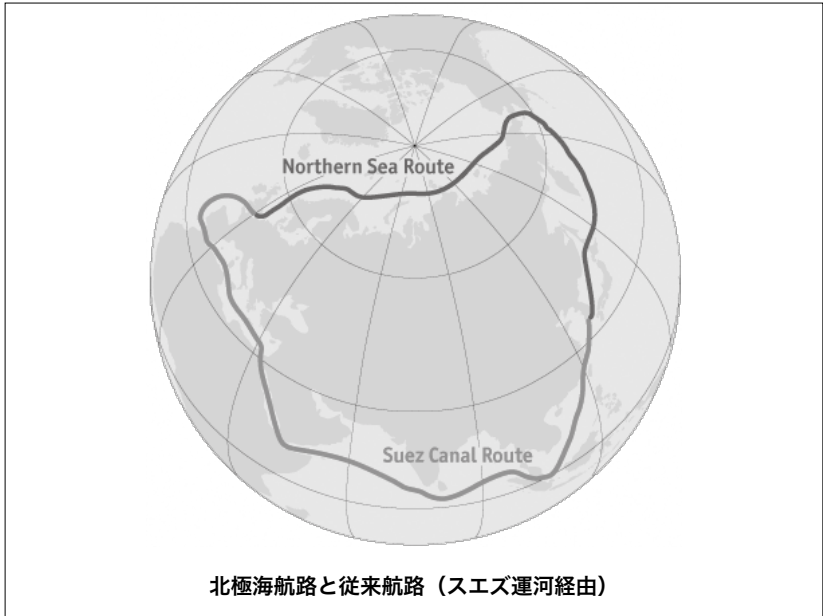




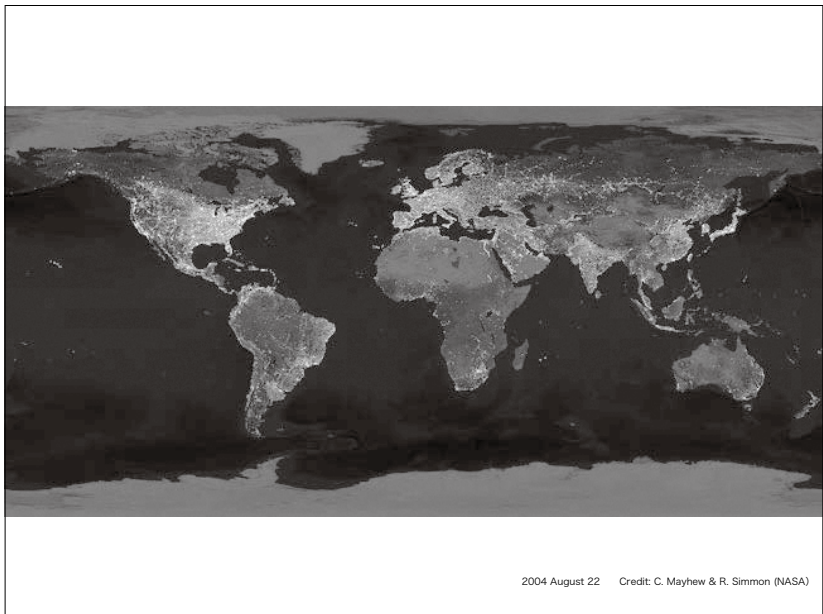
7



8



9

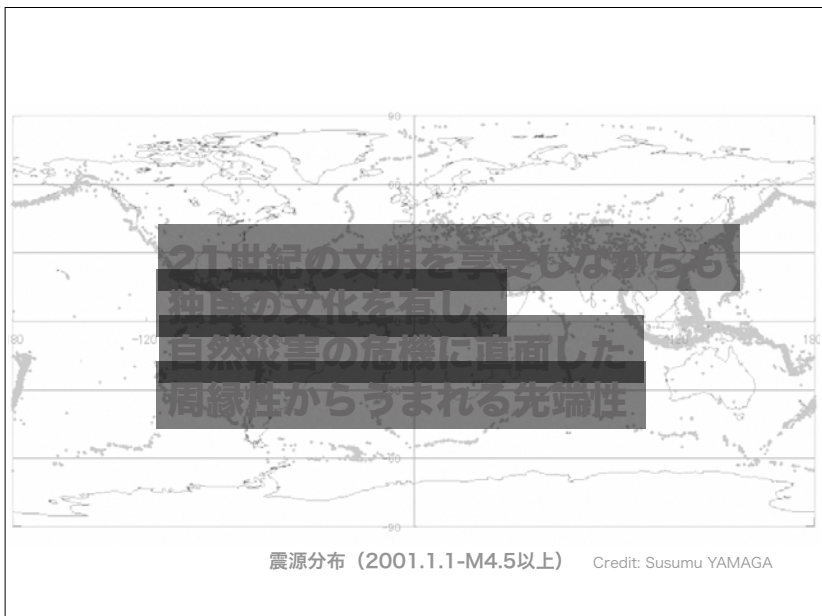


10

5



11



12

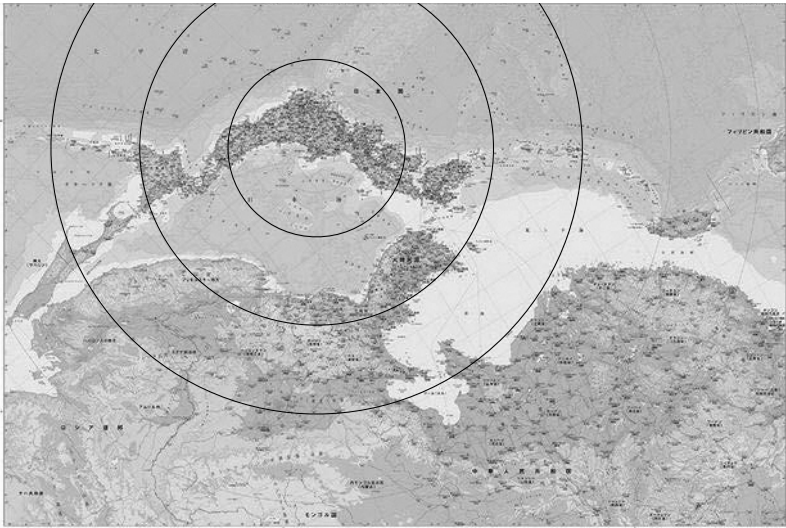
「City Region -いくつもの場所のつながりを構想する-」

Contents

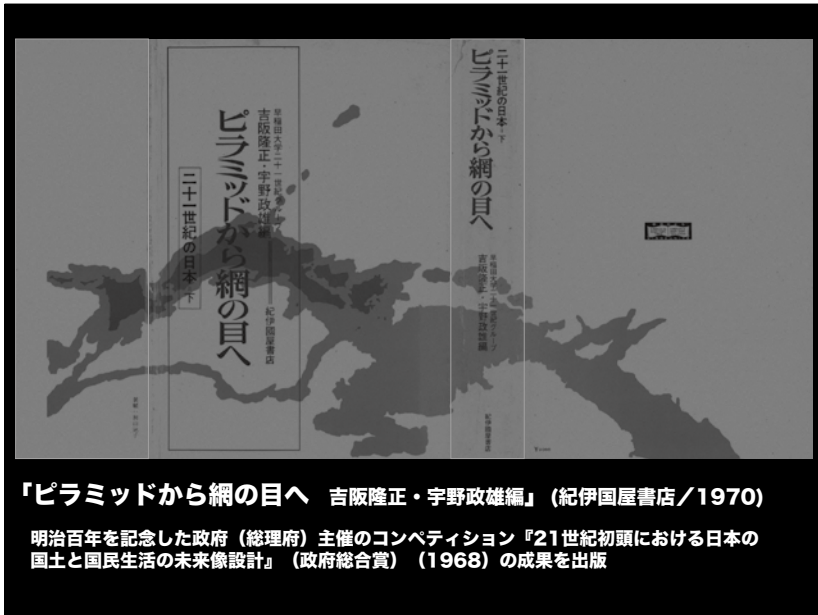
- 1 はじめに 自己紹介
- 2 Apple Map
- 3 逆さ日本列島
- 4 City Region
- 5 まちづくり事例
社会的包摂とテーマ縁コミュニティ
- 6 むすび 都市再生・地域再生

13

環日本海・東アジア諸国図



14



15

吉阪隆正「ピラミッドから網の目へ」

(1970)

「アダムとエバがリンゴの実を食べて以来、人類は自然の成り行きに反抗した形で、プロメテウスの火を育ててきたといえる。そこには、はじめからの矛盾を孕んだ生活をする宿命が負わされている。

その矛盾はいつか人類の命とりとなる時がくるだろうが、今日まで人類は知恵を働かせて、その矛盾を顕在化しないように手を打ってきた。一つの体制によって獲得した人類の自由が加速度的に増加して、矛盾を露呈しない前あるいは反動的にブレーキをかけたり、反対提案によって乗り越えたりしてきた。

無限に発展しそうになる前に、その漸近線からの接近をして来たといえよう。だが難しいのは、今日がそのどの段階を進みつつあるかの認識、判定である。まだまだ今の傾向は発展させてよいものとみて、その洗練を探すのか、もはや危機的領域に陥りつつあるから、これ以上加速を加えてはいけないと判断し、その矛盾を癒す新しい世界の傾向を提案すべきであるとするのか。」

16

新全総国土利用の考え方

情報化、高速化がさらに進展し、ネットワークの効果がいっそう浸透する段階においては、南北2,000キロメートルにわたる日本列島が一体となって機能することが期待されよう。

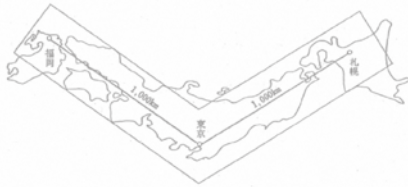


東海道から山陽道にかけて偏在している土地利用を日本列島全域に拡大するため、全国土を7ブロックに分け、各ブロックを主軸によって結びながら開発整備を進める。



わが国の国土は、東海道から山陽道にかけての中央地帯において、集中的に利用されている。

新全総（1969）より



逆さ日本地図

一点充血



- 1点充血・東京が下にあるためか？
過疎過密時代
(1960年代)

日本列島の逆転



- 充血が太平洋メガロポリスに及んで
日本列島に逆転が起こる。
メガロポリス豊盛時代
(1970～80年代)

ネットワークシティ



- 新しいネットワークにささえられて
新しい血が地方に生まれる。
ネットワークシティ時代
(2000年代)

ピラミッドから網の目へ（1970）より

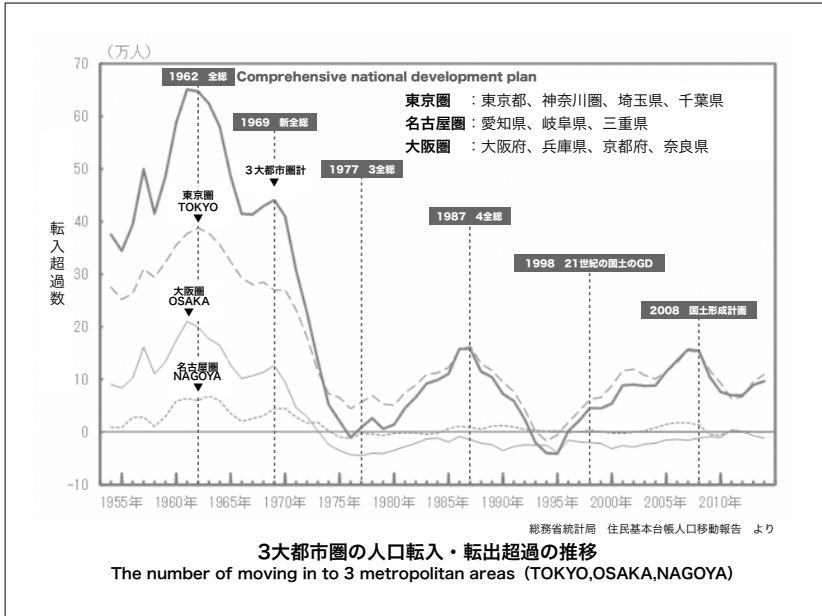
北を上にした日本列島の描かれ方を常識として眺めていると、人間は潜在的に重力の重さの働きを感じ、メガロポリスの東海道・人が集中して溜まるのを当然と考えてしまう。
私たちが、そのことから生じる不具合を感じ、その常識を疑って見なすとしてもつた、日本海を干渉した、太平洋を干渉して、水平線の彼方から九州の出発地を地図にして眺めた。こうすると東海道・瀬戸内・北九州に傾がかり過ぎ、東北・北海道が斜すきく不安定さを感じる。そこで目方の重い首飾をこの首飾でことごとくすしはかり平衡を取り戻せばいいかと考えた。
(佐藤・1970年、P.131 / 4集 13, p.256)



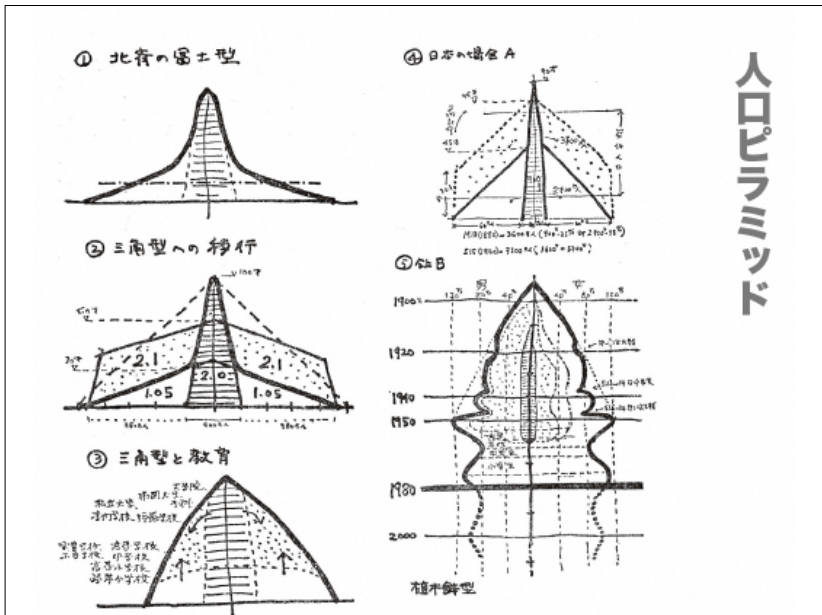
19



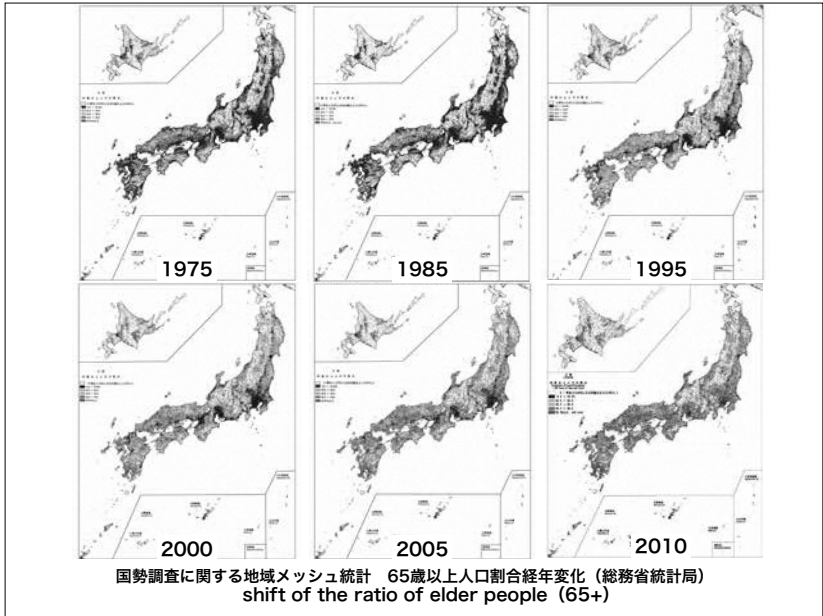
20



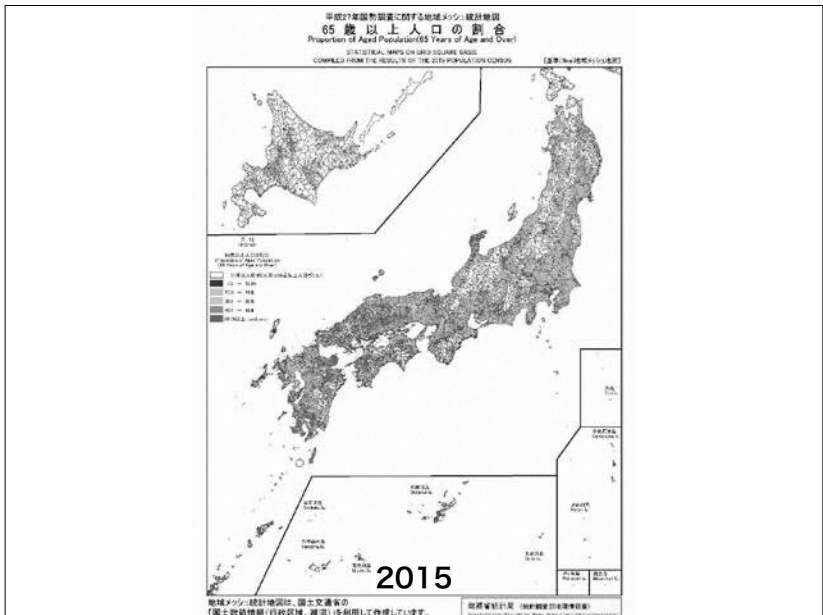
21



22

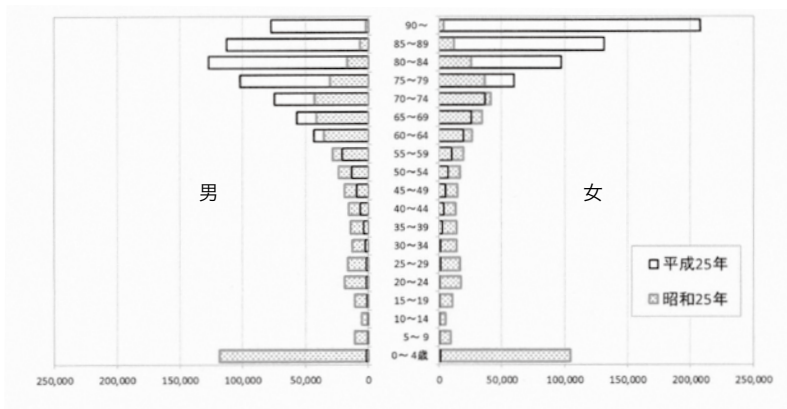


23



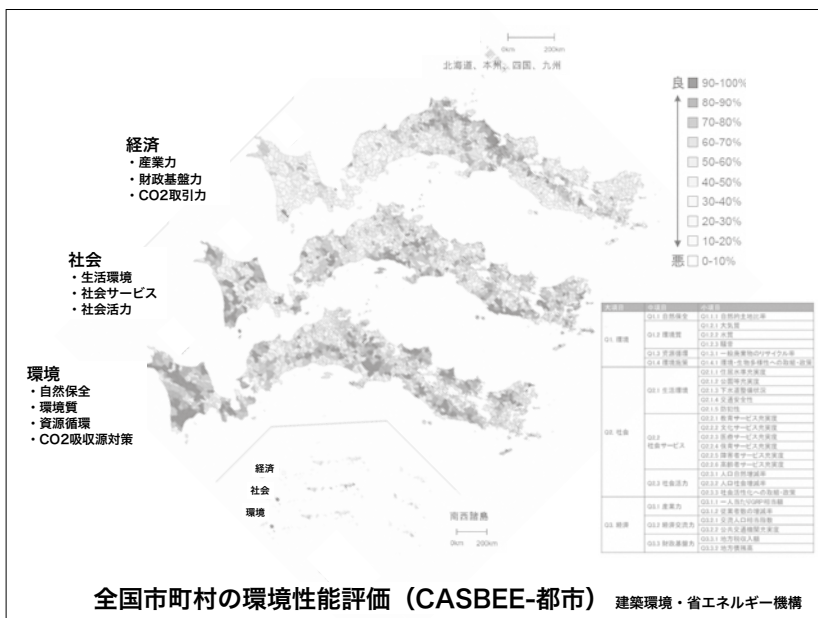
24

死者のヒストグラム（昭和25年と平成25年の比較） histogram age of death



出典：戸沼幸市「戦後70年の国土・地域計画の変遷と今後の課題」開発構想研究所

25



全国市町村の環境性能評価（CASBEE-都市） 建築環境・省エネルギー機構

26

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



自治体SDGsガイドライン

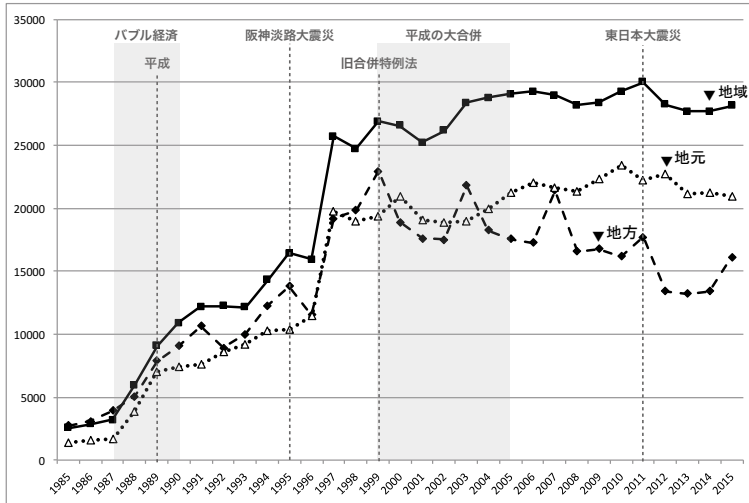
地方創生の実現に資するSDGsの推進

SDGsは世界の共通言語、これをもとにいくつもの地域の物語を編むことが大切

「City Region -いくつもの場所のつながりを構想する-」

Contents

- 1 はじめに 自己紹介
- 2 Apple Map
- 3 逆さ日本列島
- 4 City Region
- 5 まちづくり事例
社会的包摂とテーマ縁コミュニティ
- 6 むすび 都市再生・地域再生



朝日新聞の記事における「地方」「地域」「地元」の頻出について経年変化

「地域」にこめられた意味 住民自治拡充 と 団体自治間ネットワーク

人口減少下においても都市機能を維持するためには、都市間・地域間の連携によって、必要とされる機能に応じた圏域人口を確保していくことが必要である。このため、都市機能を他都市から享受可能な一定距離の範囲内にある地域・都市については、行政区域を越えた連携を推進する。

総務省 定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会・座長 2013年度
総務省 機能連携広域経営推進調査事業評価委員 2014年度～15年度

定住自立圏 中心市（人口5万 昼夜間人口比率1以上）
「生活関連機能サービスの向上」

と

連携中枢都市圏 中枢都市（人口20万 昼夜間人口比率1以上）
「生活関連機能サービスの向上」「経済成長の牽引」「高次都市機能の集積・強化」

地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、当該市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

31

計画的圏域（シティ・リージョン）

土地利用のように機能で空間を分割するのではなく、社会関係性にもとづき統合していく

City Region

いくつもの場所が相互補完によって連携する流動的なネットワークとそこから生まれる規範

シームレスな環境像・空間像の枠組み

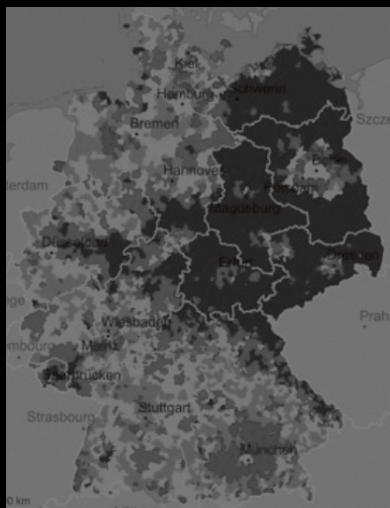
32

計画的圏域 (シティ・リージョン)

物理的空間 から 社会的空間 へ
City Planning から Spatial Planning へ
社会資本整備 から 社会関係資本整備 へ

バランスがとれた多核的な都市・地域システムへの再編、都市と農村の新たな関係の構築、インフラと地域へのアクセスの均等性の担保、自然および文化遺産の持続的な保全・開発とマネジメント

33

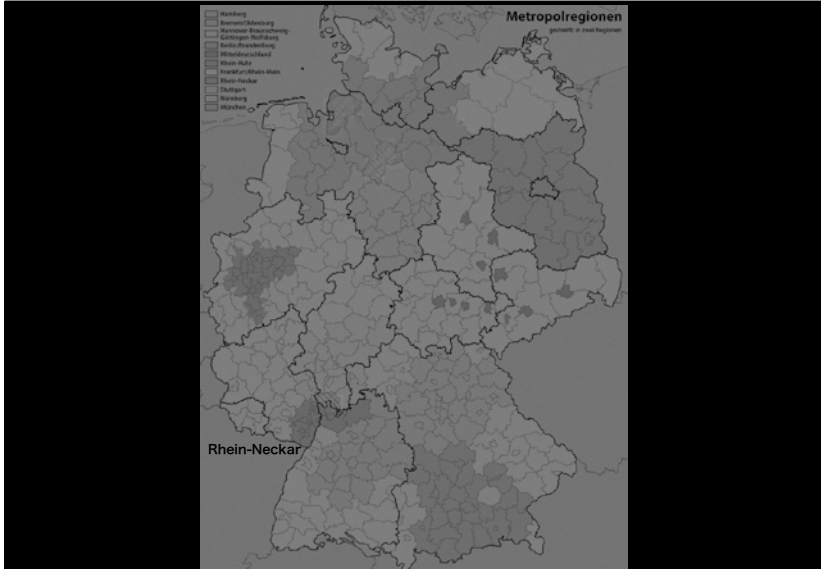


ドイツの人口増減



機能の『集約とネットワーク』

34



ドイツの11のシティ・リージョン (着色されたエリア、黒線は州境)

Regional Governance in the Rhein-Neckar Metropolitan Region

The Rhein-Neckar Metropolitan Region

- located at the intersection of three German federal states

Hesse

Rhineland-Palatinate

Baden-Wuerttemberg

3州にまたがる民間主導による圏域
人口240万人 290の基礎自治体
ハイデルベルク大学・マンハイム大学
GDP740億ユーロ

Three institutions for joint regional development



The „Verband Region Rhein-Neckar“
 (Rhein-Neckar Regional Planning Association),
地域計画連合
 (法のもとの政治的意思決定組織)



The Association „Zukunft Metropolregion Rhein-Neckar e.V.“
未来協会
 (経済人・科学者・政治家など 600人以上からなる支援組織
 戦略的対話のためのプラットフォーム年会費360ユーロ)



The „Metropolregion Rhein-Neckar GmbH“
有限責任会社
 (ジョイント地域開発プロジェクトの実行組織
 2名の業務執行者は、地域計画連合の理事長と未来協会の
 経営責任者が兼任)

Three institutions for joint regional development



The „Verband Region Rhein-Neckar“
 (Rhein-Neckar Regional Planning Association),
地域計画連合
 (法のもとの政治的意思決定組織)



The Association „Zukunft Metropolregion Rhein-Neckar e.V.“
未来協会
 (経済人・科学者・政治家など 600人以上からなる支援組織
 戦略的対話のためのプラットフォーム年会費360ユーロ)



The „Metropolregion Rhein-Neckar GmbH“
有限責任会社
 (ジョイント地域開発プロジェクトの実行組織
 2名の業務執行者は、地域計画連合の理事長と未来協会の
 経営責任者が兼任)

- Dr. Harald Schwager CEO BASF SE
- Prof. Dr. Peter Frankenberg Minister of Federal State of Baden-Württemberg
- Dr. Eva Lohse Mayor of Ludwigshafen
- Dr. Werner Brandt CEO SAP AG
- Prof. Dr. Bernhard Eitel Rector Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg
- Albrecht Hornbach CEO Hornbach Holding AG
- Willi Kuhn President Chamber of Commerce Pfalz
- Dr. Peter Kurz Mayor of Mannheim
- Dr. Georg Müller CEO MVV Energie AG
- Sabine Röhl County Governor of Bad Dürkheim
- Werner Schineller Mayor of Speyer
- Bernhard Schreier CEO Heidelberger Druckmaschinen
- Bert Siegelmann Director Rhein-Neckar-TV
- Dr. Gerhard Vogel President Chamber of Commerce Rhein-Neckar
- Matthias Wilkes County Governor Kreis Bergstraße
- Dr. Eckart Würzner Mayor of Heidelberg

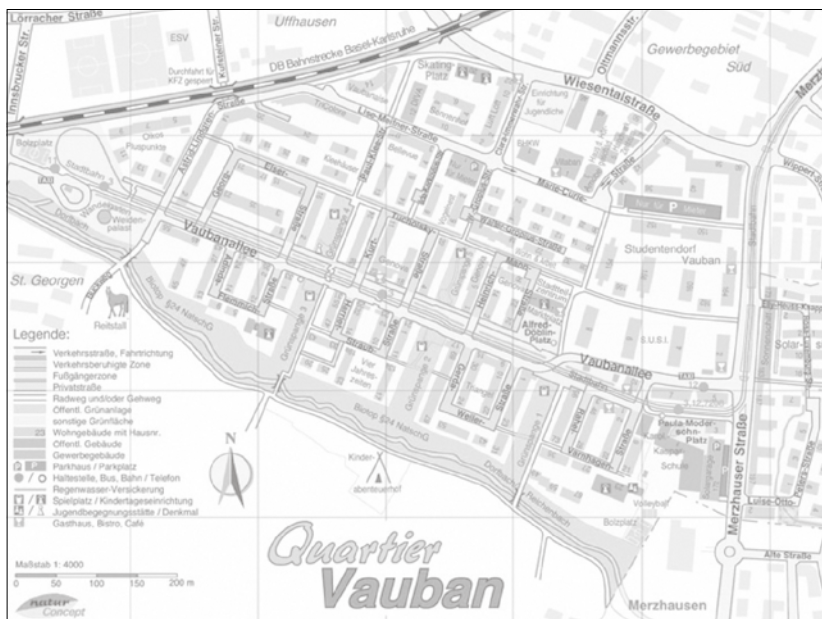
「City Region -いくつかの場所のつながりを構想する-」

Contents

- 1 はじめに 自己紹介
- 2 Apple Map
- 3 逆さ日本列島
- 4 City Region
- 5 まちづくり事例
社会的包摂とテーマ縁コミュニティ
- 6 むすび 都市再生・地域再生

社会的包摂をめざすまちづくり ドイツ・フライブルク市郊外 Vauban地区

41



42



遊びの道路エリア（道交法上の「交通静穏化区間」、道路遊びが許され、車両の速度制限は歩速）

43



1.5m幅は公共の緑地帯、緑の里親制度として住民による庭としての管理が許されている

44



ソーラー住宅地区のメゾネット型のテラス
高い省エネ性能と大きな太陽光発電により、エネルギー収支が黒字（平均36kWh/m²年 生産超過）
となる住宅

45



近年、数々のインクルージョンプロジェクトに取り組む。障害のある人もない人も、一緒に働き、住み、遊ぶ。2007年に完成した集合住宅では認知症の人たちが「普通」の隣人と共に暮らす。

46



グリーンシティホテル (2013年)
インクルージョン経営 (従業員19人のうち障害者が10人)

47



「ヴォーバナーゼ」 (2013)
社会的弱者と多世代が交じり合うインクルーシブな生活が営まれている住宅。
多世代からなる家族や夫婦、単身者からなり、それぞれ異なる段階の介護が必要な者が集まって暮らす。高度な要介護者5人のグループホームも併設。さらに多様な学部 of 学生寮もあり、学生らはここに住みながら障害者の介護を手伝い、自身の専門分野に必要な経験を積むことができる。

48

地縁的コミュニティ（社区）と
テーマ縁コミュニティ（社群）
台北市政府 OPEN GREEN制度

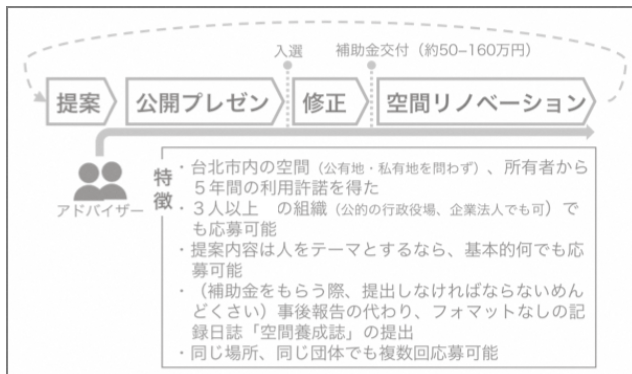
49



50



OPEN GREEN事業 の提案から実施までのフロー



社区（地線型コミュニティ）から社群（テーマ線型コミュニティ）へ

Contents

1 はじめに 自己紹介

2 Apple Map

3 逆さ日本列島

4 City Region

5 まちづくり事例

社会的包摂とテーマ縁コミュニティ

6 むすび 都市再生・地域再生

いかに私たちは旅をつづけるか



©谷本一郎

七福神の宝船で!

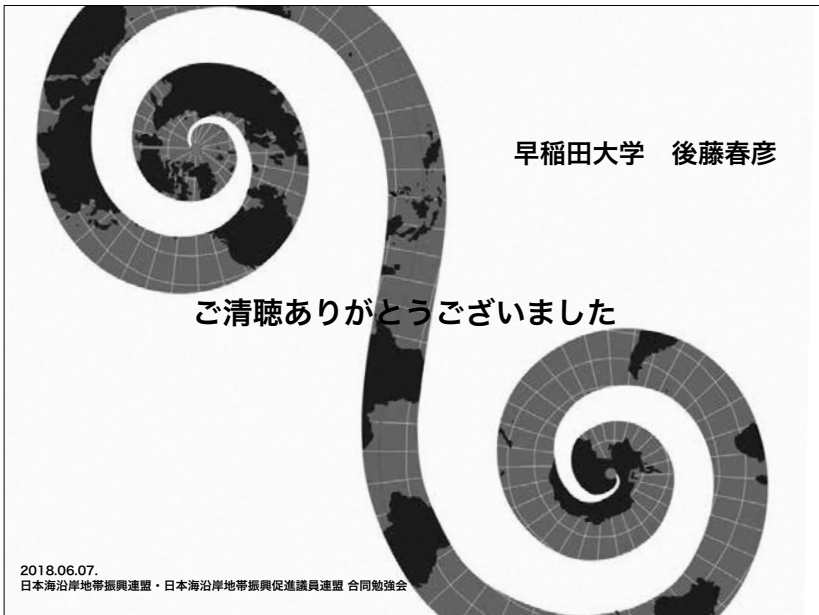
OR

新幹線で?

<http://www.asahi-net.or.jp/~fp6s-wtkk/2004-2-8-2.html>



55



早稲田大学 後藤春彦

ご清聴ありがとうございました

2018.06.07.
日本海沿岸地帯振興連盟・日本海沿岸地帯振興促進議員連盟 合同勉強会

56